

事業番号 0178

(事業名) 途上国等における STI for SDGs の推進

(担当部局) 科学技術・イノベーション推進事務局

－公開プロセスの評価結果－

＜評価結果＞

事業全体の抜本的な改善

＜取りまとめコメント＞

本事業は、非常に多種多様な形態の途上国支援がある中で、我が国の科学技術を活かしたビジネスの展開という側面を持つ点では、新しいタイプのもものと理解される。

ただ、本事業自体は、我が国の科学技術を活かしたビジネス展開の実現までを含むものでないところが、本事業固有の目的や、本事業固有の評価を非常に難しくしているように思われる。

説明では、「評価基準」はまだないとのことであるが、少なくとも、現在、成果目標として示されている「関係ステークホルダーが集う場を年3回以上開催する」等は、ビジネスに至る手前のプロセスである本事業における「活動」指標に過ぎず、アウトカムとして適切なものとは思えない。

あくまで、本事業自体の実施の結果として求められる「変化」をアウトカムに設定し、それを目指して事業展開がなされていくものでなければ、本事業の意義、位置付けが充分には理解され難いように思われる。

＜外部有識者の評価＞

イ 廃止	2名
ロ 事業全体の抜本的な改善	3名
ハ 事業内容の一部改善	1名
ニ 現状通り	0名

＜外部有識者のコメント＞

(アウトカム、効果検証について)

- ・ 我が国の科学技術を活かしたビジネスの展開を最終目的とする途上国援助の中でそこに到達する手前の部分を司るのが本事業であると理解する。本事業としての目標が「プラットフォーム」の構築とされるが、その完成形は明解に示し難いものと思

う。現行のアウトカムは、途中経過における検討の場の設置と解され、適切とは思われない。本年度が最終年度として、国際機関への拠出金も含めて順調に推移しているように見受けられるが、評価基準そのものが、あらためて検討される必要があるように思う。

- ・ 施策を開始したばかりで成果を示しにくいことは理解できるが、アウトカムの指標の在り方など、どのように評価して、随時、効果的な施策に向けて見直していくのかのガバナンスの視点ができていないと思われる。例えば、以下を今の時点で明確にしておくことは可能であり、それによって望ましい行動が今の時点でも可能となると思われる。
  - ▶ 調査の内容をいかに反映するのか？
  - ▶ ステークホルダーが集う場所の設定において、何を達成することを目的とするのか、何で評価するのか？
  - ▶ 発信によって誰が何を受け取り何をすることを期待し、それをどのように計測するのか？
- ・ アウトカムの判定基準が不明確。5 ページの事例で出された、事業 1 と、事業 2, 3 とでは、判定基準が異なるはずだが、特に事業 1 に係る判定基準が明確に説明されなかったと思われる。アウトカムの判定基準として、Stakeholder の意識の変容、認知の深化があげられていたが、それは、世銀等が先行して行っている大規模事業における日本の貢献度を測る基準としては、抽象的すぎ、毎年度の見直しが十分にできていないおそれを感じられる。この危惧を解消するには、事業 1 と、事業 2, 3 の、いずれのタイプに注力するのかを再検討し、本事業規模を縮小することも検討されるべきである。
- ・ 評価するための、アウトカムが明瞭とは言えない。アウトカムは、この事業による我が国の科学技術の展開への実績、それが具体的に相手国の社会課題にどのように貢献できたかではないのか。それぞれの目的に対して、3 つの事業がどの程度の効果があるのか評価軸を明確に示す必要がある。
- ・ 外交上のアウトカムという観点で見れば、①「日本の科学技術の活用」ではなく、②外交目線での「国益」の観点で検証する必要があるということになるのではないのか。ロジックモデルでは②の観点が前面に出ており、①の観点が十分に見えない。この論点はアウトカムをどう捉えるのかに関係している。

(事業設計について)

- ・ ロジックモデルの整理が必要。レビューシートを見る限り、目的は①世界の SDGs への貢献②我が国の科学技術の海外展開、その手段として①プラットフォームの構築 (のあり方の検討) ②世銀への拠出③国連への拠出をするということではない

のか。

- ・ SDGs アクションプラン全体の中で STI for SDGs の立ち位置（役割）と相対的な規模が不明瞭であり、理解と評価がしづらい。
- ・ 省庁・関係機関あわせてこの事業には 20 以上の組織が関与している。また、国際会議、ケニア、インドでの実践など複数の対象事業がある。本事業の評価を行う際には個別の取組の成果の議論ではなく、全体を総括する評価とすべきである。
- ・ World Bank、UNDP における STI for SDGs の中で日本がどの程度言及されているかを調べたが、説明を受けたイベント等を除き、あまり取り上げられていないことが分かった。より具体的に、World Bank の One Million Farmer Platform での、わが国のケニア事業への言及はわずかで、貢献が評価されているとはいいがたい。また、インドはブロックチェーンの実用化に積極的で、National Institute of Transforming India（インド変革国立研究所）がブロックチェーン利用促進に向けた戦略文書を発表しているが、その中にわが国への言及はない。わが国の貢献は当該国立研究所に見えていない恐れがある。付き合い程度に小さな拠出をしても国際貢献にはならない。一度、歩みを止めてどうしたらわが国が貢献できるか考え直すべきである。

（その他）

- ・ なぜ、外務省ではなく、内閣府が所管しているのか。第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の下では、『STI for SDGs』活動の国際展開等の促進を通じて、科学技術外交の戦略的な展開を図る。」とされている。これは外交上のサブスタンスの議論である。